

# 国内経済事情

## 1. 通貨—銀行券引続き増発傾向

6月異例の増発をみた銀行券は、7月も引続き強含みに推移し、発行水準は更に高まり、月中平均発行高は、前年同月を521億円、10.1%方上回るに至った。本年初来の推移をみると次の通り。

(単位: 億円)

	平均発行高	対前年同月比	同増加率	月中増減(△) (前年同月)
1月	5,842	201	3.6%	△911 (△606)
2	5,400	256	5.0	△142 (△145)
3	5,378	234	4.5	62 (△162)
4	5,447	291	5.6	100 (198)
5	5,379	313	6.2	△233 (△283)
6	5,422	467	9.4	355 (105)
7	5,676	521	10.1	6 (52)

このように逐月発行水準を高めてきているのは、基本的には、生産取引の増加に比して立遅れを示していた個人の所得水準ないし消費水準が、漸次遅れを取戻しつつあるためとみられる。このような事情を背景として、当月は特に中元、行楽資金、購募資金など季節的現金需要のほか、軍人恩給など消費的財政支出並びに米の予約前渡金及び麦の買入代金が多額にのぼったため、7月としては異例の発行超6億円を示すに至った(賞与の支払われた昨年同月を除き、例年還収超)。

次に現金通貨及び預金通貨の流通額をみるに、預金通貨の流通額は5月に対し6月はやや増勢一服模様にあるのに対し、現金通貨は急増を示し、

通貨流通額推移 (対前年同月百分比)

	現金通貨 流通額	預金通貨 流通額	全国手形 交換高	当座預金 月中回転率
	%	%	%	% 実数回
1月	108.1	112.4	111.7	89.9 (14.56)
2	111.7	110.4	113.7	88.6 (17.14)
3	107.5	112.1	111.4	83.9 (20.18)
4	112.2	121.9	115.5	90.3 (18.00)
5	113.4	123.3	118.4	91.9 (17.31)
6	118.3	122.3	121.8	91.4 (17.61)

備考 5月号注参照

前述のごとき所得、消費水準の回復過程を反映しているのが注目される。従つて先行き銀行券の動向は今後の所得、消費水準の推移ともからみ充分注視を要しよう。

本行勘定の動きから金融の推移をみると、上旬は銀行券の還収が財政の揚超を上回つたため、また中旬以降下旬初頃までは、財政が食管を中心に払超に転じた一方、さしたる現金需要もなかつたために、上中旬から下旬初頃までは概して引ゆるみ模様を呈した(上中旬の本行貸出減少247億円、コール・レート中旬末1.80銭、18.19両日は1.50銭)。しかし月末近くに至り現金需要の急増から金融はにわかに引締り、下旬中本行貸出は243億円の急増をみ、結局月中本行貸出は4億円の減少にとどまり、6月末の小絞り状態を再現した。コール・レートもかかる事情を反映して上昇し、月末には無条件中心もので2.15銭となつた。

本行を中心とした金融関係主要勘定 (7月中)

(単位: 億円)

	上旬	中旬	下旬	月中計
銀行券	△ 338	△ 45	389	6
財政	△ 193	125	72	4
一般財政	△ 181	147	135	101
(内食管)	(114)	(131)	(55)	(300)
外為	△ 12	△ 22	△ 63	△ 97
市中保有政府短期証券	△ 8	7	△ 5	△ 6
一証券	4	4	△ 10	△ 2
農中	△ 12	3	5	△ 4
貸出	△ 146	△ 101	243	△ 4
その他	9	△ 76	79	12
銀行券発行高	5,631	5,586	5,975	
貸出残高	483	382	626	
国債残高	4,422	4,474	4,640	
(内短期証券)	2,540	2,595	2,761	
市中保有政府短期証券残高	45	38	44	
一証券残高	30	26	37	
農中	15	12	7	

市 中 応 募	△ 15	△ 7	△ 15	△ 37
〃 償 還	—	4	2	6
差 引 計	△ 15	△ 3	△ 13	△ 31
本 行 売 却	—	—	—	—
〃 買 入	7	10	8	25
差 引 計	7	10	8	25
コール・レート (無条件中心)	1.90 <sup>銭</sup>	1.80 <sup>銭</sup>	2.15 <sup>銭</sup>	
(参考)				
農中余資残高	670	788	766	227
コ ー ル	32	56	44	25
市 中 再 割	496	593	588	198
短 期 貸 付	127	127	127	0
短 期 証 券	15	12	7	4

一方食糧概算金の受入により農中の余資残高は約 227 億円の著増をみせ、月末 766 億円となつたが、金融小縮りを反映してその大半が市中再割に向い（月中 198 億円増）、再割レートも月中 2 度にわたつて引き上げられ、日歩 2 銭片落ちとなつた（従来は 1.8 銭両入＝実質 1.86 銭）。

なお本行貸出残高は月中わずか 4 億円の減少に過ぎないが、内容的には、輸出前貸手形、輸入決済手形及び商業手形が増大した反面 2.1 銭の貸出が著減しているのが目立ち、市中銀行の資金繰り操作が漸次金融小縮りに対応してきたことが注目される。

## 2. 財政収支——食管会計の大幅撒超にもかかわらず総財政はわずか 4 億円の撒超

7 月の一般財政収支は、予約米概算金の支払進捗に伴う食管会計の大幅撒超にもかかわらず、一般には引続き揚勢が強く、101 億円の払超（前年同月払超 219 億円）にとどまつた。一方外為会計は輸入の急増傾向から、97 億円の揚超（前年同月払超 142 億円）を示し、結局総財政収支では 4 億円の払超（前年同払超 362 億円）となつた。

7 月中の財政収支 (単位億円△は揚超)

区 分	28/7	29/7	30/7	31/7
総 財 政	△ 75	△ 28	362	4
一 般 財 政	△ 175	15	219	101
(食 管)	△ 107	△ 13	272	300
外 為	51	△ 43	142	△ 97

(注) 28年7月の総財政には上記のほか内地指定預金の預入49億円を含む。

このような月中の収支において注目される点は、第1に食管会計の予想外の撒超増加（撒超 300 億円、前年同月撒超 272 億円）である。これは前記のごとく31年産米の予約概算金の支払がかさんだためであるが、ちなみに買入予約高の推移をみると、7 月末既に 2,746 万石（月中予約高 1,346 万石）と早くも予算上の買入予定量 2,350 万石を上回り、その後の推移からみて締切日たる 8 月 10 日までは少くとも 3,000 万石を上回るものと見込まれている。そのために単に当月収支のみでなく、年度間を通じて食管会計の支払が当初予定以上にふくらむことは必至とみられるに至つた。

第2に注目されるのは、租税収入の好調持続（当月税収 740 億円、前年同月比 129 億円増）である。これは、主として 6 月支給賞与分源泉所得税の増加並びに紡績関係を中心とする法人税の増収によるが、国鉄、電々の料金収入の依然たる好調、郵便貯金の伸長傾向などとともに、基本的には経済一般の好転を反映するものとして見のがし難い。

第3は外為会計の揚超が、増大（揚超 97 億円、5 月 15 億円、6 月 27 億円それぞれ揚超）したことである。これは輸出伸悩みの反面原材料を中心に輸入が急増し、外国為替収支が久方振りに払超（12 百万ドル）に転じたためであるが、輸入増勢持続の現状からみて外為会計の揚勢は少くともここ当分続くものと見込まれる。

なお、財政投融资関係では総体で 144 億円の払超（前年同月払超 113 億円）を示した。しかし一方郵便貯金を主柱とする原資の伸びも順調で、資金運用部等財政投融资部門の短期証券保有高はかえつて増加（7 月末 790 億円、前月末 625 億円、前年 7 月末 256 億円）を示している。

財政投融资関係対民間収支 (単位億円、△は揚超)

部 門 別	31年7月撒揚 超(前月同月)	撒 揚 超 の 内 容
資金運用部	67 (42)	{ 電源開発 25. 輸銀 20. 地方貸付 14. 国民公庫 3. 帝都高速度 3. 道路公団 2.
産 投 会 計	17 (—)	{ 住宅公団 10. 石油資源開発 7.
金 融 公 庫	53 (16)	{ 中小企業公庫 22. 農林公庫 17. 住宅公庫 14.
余剰農産物 開 輪 銀	5 (—)	{ 農地公団 3.7. 愛知用水 1.5.
	2 (16)	{ 開銀 1. 輸銀 1.
合 計	144 (113)	

(注) 30年7月の合計額には上記のほか一般会計出投資 39 億円を含む。

### 3. 金融—市中貸出の増勢引続き顕著

全国銀行貸出は7月も760億円の著増を示し、5～7月の3か月間の増加額は2,430億円の巨額に達した。まことに従来に比をみない増嵩振りをつづけている（金融引締め直前の28年5～7月の増加額1,354億円）。最近における貸出増加の要因としては、生産や取引規模の拡大に伴った増加運転資金が最も大きく、7月も購蒔、夏物決済、秋冬物仕入、営農資金などの季節資金をはじめ、各業種を通じ、増加運転資金が貸出伸長の大宗をなした。なかでも鉄鋼、機械、電気機器、造船および繊維部門の増加が目立っている。鉄鋼、機械など投資財部門への資金供給がふくらんでいるのは、設備投資活動の活発化を反映するものであろう。また輸入水準の上昇から輸入手形決済資金貸およびそのはね返り融資の増加も見のがせないところである。一方設備資金貸出も漸く増勢をとりもどしつつある模様で、とくに中小企業の資金需要増大が特徴的とされている。業態別には長期信用銀行の貸出が6月の12次造船貸出集中の反動もあり、前年を下回つたほかは、いずれも前年を大幅に上回る増加を呈し、なかんずく都市銀行の著増が目立つた。

このような貸出増加は、前述のごとく最近の経済活動の活発化にもとづく資金需要の増嵩に根ざすものであるが、供給面において依然衰えをみせぬ貸出競争がこれを一貫して支えており、そのため金融小締りにもかかわらず、これまでのところ貸出金利は必ずしも地合軟調を改めていないようである。

一方預金情勢をみると、貸出著増にもかかわらず、215億円増と昨年を下回る低調振りを示した。これは財政資金の対民間収支戻が昨年は362億円の撒布超過をみたのに対し、本年はわずか4億円の撒布超過にすぎなかつたのに基因するほか、前月末預金として滞留した銀行増資払込金（199億円）が資本金に振替えられたことや、中元、行楽資金などの現金需要が多かつたことなどが、預金情勢にひびいたものといえよう。

かかる預金情勢から、さすがに有価証券投資は振るわず、証券保有高は7月中わずかに11億円の増加にとどまり、政府短期証券（12億円減）を

調整しても23億円の増加にすぎなかつた。それについては起債利回りの低下を見越して事業債の発行が皆無であつたことも看過できないであろう。証券投資の主な内訳をみると、社債保有高は当月はかえつて30億円の減少を招き、その他では株式25億円、金融債15億円、公社債2億円の増加をみた。なおここ数か月つづいた本行からの長期国債買入も、当月は全くみられなかつた。

かくて当月も全国銀行の金繰りはかなり逼迫を告げ、食糧概算金の前渡にうるおつた農林中金余資の取入れも及ばず、本行借入金は月中17億円の累増を招いた。この結果全国銀行の借入金残高は再び1,000億円台を突破（うち本行借入583億円）、本年4月以来わずか3か月にしてその預貸金バランスは逆転し、貸出（7月末残高3兆4,822億円）が預金（同実勢残高3兆4,313億円）を上回るにいたつた。

最近のいわゆる金融小締りが一時的、季節的なものにすぎないか、なお持続的なものであるかは、今後の投資、消費の動向、いかにかかるわけであるが、少くともオーバー・ローン解消の基盤が少なからず脆弱であることは蔽い難いものように認められる。

7月の全国銀行勘定 (単位 億円)

	全国銀行	都市銀行	地方銀行
実 勢 預 金	215( 356)	33( 323)	189( 16)
借 用 金	196(△ 23)	188(△ 45)	2( 21)
(内本行借入)	17(△ 118)	20(△ 139)	△ 1( 21)
マ ネ ー	18(△ 13)	△ 5(△ 28)	6( 8)
貸 出	760( 268)	518( 138)	166( 65)
(内輸入手形)	50( 28)	47( 26)	1( 3)
有 価 証 券	11( 50)	8( 28)	△ 1( 18)
ロ ー ン	7(△ 46)	△ 20(△ 8)	32(△ 17)
預 け 金	△ 15(△ 13)	△ 2(△ 6)	△ 7(△ 6)

(注) 暫定計数、括弧内は前年同月。△は減少。

### 4. 株式市況と社債市場

#### (1) 株式市況は500円台回復後見送り商情

株式市況は新甫発会のへき頭から信用取引銘柄中心に全面安となり、平均株価も482円87銭（前

日比16円30銭安)とスターリン暴落(昭和28年3月5日)以来の崩落場面を呈した。これは、長期にわたる騰げ相場から安心買気分(とくに信用取引銘柄に対する)が横溢していた株式市況に、先月末から金融小締り、国際収支の悪化などの警戒材料の擡頭が伝わり、一斉に売物が殺到したためとみられる。

しかしながら、その後は売物一巡とともに、9月決算の予想、海上運賃の堅調などを始め、経済実態面の好調持続の見通しが依然として強いことから、優良株、材料含み株などの物色買いもあつて、相場は意外に早く戻り、13日には再び500円を抜いた。

もつとも月央以降は金融情勢の小締りを警戒し

て積極買いはみられず、一方秋高を見越して売物も少なく、相場は500円中心の小浮動に終止し、総じて見送り商情を呈した。ただ月末近くスエズ運河の国有化問題を伝えて海運株及び特定銘柄が小高くなつたが、市況をリードするほどのものではなかつた。

## (2) 起債は金融債を除き皆無

7月の起債は、条件改訂待ちの発行手控えから、金融債を除き皆無となり、起債市場再開(昭和22年6月)以来初めての現象を呈した。しかし8月分の起債は、7月中に起債条件の自由化が決定され、下記の通り東電債など標準的債券の新条件発表につれて、漸次増加を示しつつある。

(カッコ内は旧利率)

	東 京 都 債	東京電力債	道 路 公 団 債	利 付 金 融 債
表 面 利 率 (%)	7.3 ( 7.5 )	7.3 ( 7.5 )	7.0 ( 7.0 )	7.0 ( 7.0 )
発 行 価 格 (円)	100 ( 100 )	99.75 ( 99.50 )	100 ( 99 )	99.25 ( 98.50 )
期 限 (年)	7 ( 7 )	7 ( 7 )	7 ( 7 )	5 ( 5 )
発 行 者 利 回 り (%)	7.912 (8.17) <small>日歩 銭 (2.167) (2.239)</small>	8.174 (8.80) <small>日歩 銭 (2.239) (2.41 )</small>	7.240 (7.498) <small>日歩 銭 (1.983) (2.054)</small>	7.292 (7.501) <small>日歩 銭 (1.998) (2.055)</small>
応 募 者 利 回 り (%)	7.3 (7.5) <small>日歩 銭 (2.0 ) (2.05 )</small>	7.354 (7.61) <small>(2.01 ) (2.08 )</small>	7.064 (7.215) <small>(1.935) (1.976)</small>	7.204 (7.411) <small>(1.973) (2.030)</small>
引 下 げ の 幅 (%)	0.2	0.256	0.151	0.207

(注) 1. 引下げの幅は 応募者利回りによる。

また売買市場は、月初新規物皆無のため既発物に買いが入つて相場は強含みのもち合に推移したが、下旬以降は前述の8月起債分の新条件発表につれて、新条件にさや寄せられた利回り修正相場を呈して越月した。

## 5. 物価、商況——物価は引続き騰勢鈍化、商品市況は綿糸崩落、鉄鋼著騰のほか小浮動

年初来かなり目立つた卸売物価の上昇傾向は、6月来ようやく騰勢鈍化を示したが、本月も鉄鋼、建築材料などの上騰にもかかわらず、繊維品、非鉄などの続落から、月中総平均指数は0.1%の微騰にとどまり、物価は年初来3.7%、昨年6月のボトム比5.2%高の水準で一応落着き模様を維持している。

一方この間の商品市況の動きをみると、綿糸の崩落を中心に繊維市況が軒並み軟調を示したのに対し、鉄鋼が再び大幅騰貴を演じたのが対照的に目立つたが、その他の商品は区々商状ながらも総じて保合圏内の小浮動にとどまつた。

まず繊維市況では、綿糸の月末相場が20単梱当り75千円と4ヵ月振りに80千円の大台割れを演ずる崩落商状を示したのが目立つ。7月から実施の操短撤廃で需給緩和見通しが強まつたことに加え、米綿不安の再擡頭、夏物とくに盛夏用プリント物の売行き不振とこれを契機とした一部商社の倒産など、弱材料が重つたためである。人絹糸も綿糸安に追随したほか、機屋筋の採算難に伴う買控え、輸出の伸び悩み、過当投機抑制に関する行政指導

などから軟落、その他の繊維も綿糸安を嫌気して軒並み軟化となつた。

一方鉄鋼は月末の米国鉄鋼ストの解決も響かず、各品種とも一段高をみせ、とくに厚板に引続き山形鋼、棒鋼も遂に朝鮮動乱以来の高値を更新するに至つた。これは国内需要が、機械、建築向などを中心に依然旺盛を続けているのに対し、供給面では原料（屑鉄）及び設備（高炉）面の制約から差向き大幅増産は不可能視され、需給逼迫の度合が一段と強まつたためであるが、更にこうした国内需給事情の不安定並びに引続き堅調な国際市況などが市場の思惑人気を呼び実需筋の買急ぎと、問屋筋の売惜しみ傾向を助長し、これが市況の騰勢を一段と拍車していることも見のがせない。

その他の商品は総じて従来からの基調を続けており、かつ値動きも小幅にとどまつたが、中でも石油、セメント、化肥、砂糖などの軟調、反対に非鉄（アルミ、ニッケル）、木材、石炭などの強調とここでも硬軟二様の市況動向が注目された。

以上のように、最近の商品市況には、強弱二様相がそれぞれ相均衡するごとき形で現われてきているが、やや長期的にみるならば、今春來の物価の全面高傾向に一眼をもたらしした大きな要因として最近の軟調商品の動き、なかんずく繊維、セメント、石油などに現われた過剰生産傾向を注視しなければならない。（この間の需要面の動きは、次表に掲げた主要指標が示すごとく、輸出が高水準横這、国内設備投資並びに消費需要は一段と好調で、昨年来の物価騰勢を支えてきた需要面の事

情にはその後も基本的変化は生じていない。）

もつとも過剰生産傾向といつても綿紡のごとく、勧告操短によつて隠蔽されていた潜在的供給力が操短解除により顕在化したもの、昨年来の設備投資進展の効果によるもの（化繊、石油、セメントなど）と一様ではないが、いずれにしてもこれら商品が、最終需要の堅調にもかかわらず軟調に転じた基本原因が、生産力の急速な拡大にあつたことは間違いない。ただ消費財を主としたこれら特定商品グループに窺われる過剰生産傾向を過大評価し、とくにこれを直ちに全商品に類推することはなお早計であろう。すでに指摘したように、鉄鋼に代表される、金属素材部門については、逆に供給不足が容易に解消の見通しなく、成行き如何によつて経済全般の発展力を制約しかねない様相をすら示しているのがその好例である。

結局現在の物価情勢は強弱いずれの方向へも動き得る要因を包蔵しているといえるのであるが、今後の物価動向を見通す場合には基礎資材の強い騰勢が常に完成財への波及の可能性をはらんでいること、(ロ)素材高、製品安傾向が一部中小企業の信用不安の基盤を醸成するおそれがあること、(ハ)また一般に商品需給関係の不安定に伴う思惑的要素が増大する傾向が窺われることなどは充分念頭に置かるべき点であり、これらの意味で今後の市況は未だ深甚の注意を以て見守る必要があろう。

## 6. 貿易、外国為替——輸出の停滞に対し輸入の増勢顕著、輸入原材料と在庫変動

7月中の外国為替収支は、輸出が前月著増の反

### 需 要 の 動 向

	30/7—9	10—12	31/1—3	4	5	6	備 考
消費水準 昭和26年=100	133.6 (105.7)	163.1 (108.9)	136.4 (109.0)	145.3 (110.0)	139.9 (109.2)	—	経済企画庁調（全都市全世帯）
全国百貨店売上 億 円	146 (108.1)	247 (108.3)	150 (111.7)	180 (113.6)	161 (113.9)	166 (118.6)	百貨店協会調
機械受注（民需） 億 円	170 (200.7)	192 (138.7)	210 (195.8)	216 (222.0)	433 (435.6)	—	経済企画庁調
建築着工延面積 （鉱工業用） 千坪	101 (127.2)	109 (123.5)	120 (171.8)	137 (161.2)	159 (174.7)	—	建設省調
輸出数量指数 昭和28年=100	178.0 (132.3)	207.0 (122.3)	189.0 (123.0)	201.6 (124.1)	195.1 (130.0)	210.8 (128.8)	大蔵省調
（鉱工業生産指数） 昭和9～11年=100	184.3 (114.4)	191.5 (111.8)	190.9 (114.2)	211.2 (118.5)	212.2 (121.5)	216.4 (121.1)	経済企画庁調

（注）括弧内は前年同期比指数

動もあつて、高水準ながら前月より9%の減少をみせる一方、輸入為替の決済は原材料輸入の活況を映じて前月より17%も上伸して戦後の最高を記録、このため貿易外収支は特需受取を中心に引続き好調であつたにもかかわらず収支尻は表面で12百万ドル、ユーザンス等支払繰延額を調整した実質で22百万ドルの支払超過となつた。表面収支尻が赤字を示したのは昨年5月以来1年2ヵ月振りのことである。これを通貨別にみると、ドル地域の依然たる好調とポンド地域の著しい逆調とが対照的であるが、とくにポンド収支については、最近輸入の集中からこうした赤字が続いており、このため最近のわが国ポンド残高の逼迫が問題となりつつあることは注意を要する。

最近の貿易事情において最も顕著に認められることは輸出がやゝ伸び悩み傾向にあることゝ、原材料を中心とする輸入の著増傾向である。まず輸出関係指標をみると、信用状接受高は7月中185百万ドルと前月の不振をとり戻して本年3月に次ぐ年初来の最高を示す回復をみせたが、そのほかは為替、通関、認証各統計とも2億ドル内外と前月より減少した。これは化肥、セメント、雑貨などが好調であつたにもかかわらず鉄鋼、非鉄が内需の活況から輸出余力の減退を招き、綿、人絹織物などが相場不安定かたがた季節的事情もあつて成約が減少するなど主力商品が振わず、輸出全体が伸び悩んだためである。

### 外国為替収支の推移

(単位 百万ドル)

区 分	31.1~3 (月平均)	4~6 (月平均)	5	6	7	7月中決済通貨別内訳		
						米、カナダ、 及びスイス法	英、ドイツ、 フランス、 スウェーデン、 イタリア、 ユーロ	オープン
受 取	250	272	245	295	274	167	77	31
輸 出	189	204	178	223	205	103	73	29
特 需	45	49	48	52	48	48	0	—
支 払	209	230	217	253	286	133	112	42
輸 入	177	190	182	206	243	111	92	39
受払(△)超	41	42	28	42	△ 12	34	△ 35	△ 11
貿易尻	12	14	△ 3	18	△ 38	△ 8	△ 20	△ 10
実質収支尻	35	10	8	4	△ 22	33	△ 44	△ 11

(注) 外国為替統計、実質収支尻はユーザンス等支払繰延残高の増減を調整せるもの。但し7月は暫定数字。

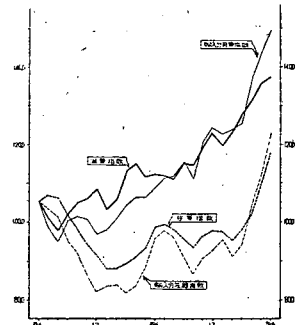
一方輸入関係指標をみると、信用状開設高は7月中213百万ドルと前月比微減ながら鉄鋼原材料を中心に依然高水準を持続し、輸入為替決済は243百万ドル、通関統計は277百万ドル(戦後最高)と著しい活況を呈している。

いま最近の輸入動向を通関統計によつて前年同期と比較すれば、1~3月期は20%増、4~6月期は25%増、7月のごときは実に36%増(1~7月合計では25%増)とその増勢は昨秋来一貫して続いていることがわかる。

その内容をみると、食糧輸入の減少ということもあるが、工業用原材料が輸入増加額の大部分を占めており、繊維原料、金属鉱、非金属鉱物、鉱物性燃料、その他原材料(以上大蔵省調外国貿易概要の区分による)の合計額が輸入総額に占める

比率は、昨年4~6月期の60.6%より本年同期は66.0%、7月は69.0%と大幅に増加している。

### 原材料在庫の変動



この結果原材料工場在庫量は引続きかなりのテンポで増え続け、6月末在庫水準は前年同期を19%も上回り、量的には戦後の最高を示している。

一方輸入原材料の消費量も生産拡大に伴い、依然増加傾向ながらも最近の在庫増勢には及ばず、このため在庫率指数（通産省調、昭和28年基準）は6月末85.8と3月末より13%増となつたことは注目される。（前掲グラフ参照）

このように最近の輸入の増勢は生産規模の拡大によつてもたらされたものであるが、同時にかなり激しい輸入原材料在庫の変動によつても影響されている。この関係をやゝ長期的にみるため試みに昭和27年度以降最近4カ年間の工業原材料輸入実績と国内生産動向の関係からこの間の年々の在庫変動の額を推算すると概ね次表の通りとなる。

過去4年間における在庫変動推算

（単位 百万ドル）

区 分	輸入実績	鉱工業生産	適正輸入額	在庫変動額
昭和27年度	1,448	69.7	1,442	6
28年度	2,001	86.2	1,784	217
29年度	1,737	89.1	1,844	△ 107
30年度	1,954	100.0	2,069	△ 115

（注） 1. 輸入実績は、通関統計による総輸入額（食糧を除く）を輸入物価指数で30年度水準に換算した金額。

2. 鉱工業生産水準は、経済企画庁作成指数を昭和30年平均基準に換算したもの。

3. 適正輸入額は、1.による4カ年間の輸入額合計を2.の生産指数により各年に配分して算出。

すなわち、これによると28年度において行われた2億ドル余の過剰輸入分が29、30年度の2年間にわたつては消化されたという趨勢が明らかに窺われる。もつともこれはこの4年間の輸入額が平均しては国内生産に見合ったものとしての一応の観察に過ぎず、従つて30年度末の在庫がこれによつて適正水準に復したとみることの出来ないことはいうまでもない。いずれにせよ、わが国の工業用原材料の輸入は、長期的には国内生産規模の函数であると同時に、国内金融情勢や輸入政策により、年間1～2億ドルの振幅を有する在庫変動の影響を受けて動いているという点は一応注意して良い。

## 7. 生産及び在庫動向——生産引続き増伸の反面、在庫の増勢漸く目立つ。生産上昇率の海外との比較

生産活動は引続き増伸を続けている。すなわち、6月の鉱工業生産指数（経企庁調、昭和9～11年

基準）は216.4と前月を2%、前年同月を21.1%それぞれ上回る活況を呈し、引続き戦後の最高記録を更新した。

6月の生産を業種別に前月と対比してみると、窯業が板硝子工場の定期修理から3.2%、金属が一部工場の高炉吹止めから1.1%減産したほかは、ゴム、皮革、印刷、食品、化学などいずれも1～2%増産し、特に操短緩和と設備増加の繊維並びに、設備投資活動の活況と耐久消費財の需要旺盛を反映した機械部門は、5～6%増と目立つた増産振りを見せた。

次に在庫の事情をみるに、4月増勢に転じた生産者製品在庫は6月も引続き増加し、通産省調の在庫指数は前月比2.8%の増加をみせた。もつとも鉄鋼、機械などは需要の旺盛から引続き減勢をたどっているが、繊維7.6%、化学14.6%、ゴム9.7%増と業種によつてはかなりの増加をみせているものもある。これら在庫増加のうちには季節的のものもあるが、従来全般に逼迫をつづけてきた需給事情が、供給力の増大から部分的ながらもかなり急速に緩和されつつあることは注目を要する。また販売業者在庫も鉄鋼のみは極度の需給逼迫から減少しているが、繊維、非鉄、石油、石炭などは商社筋の旺盛な在庫投資意欲を反映していずれもかなりの増加をみせており、通産省の販売業者在庫指数（5月）も前月比7.1%の増加となつている。一方、原材料在庫も輸入原材料在庫を中心に前月比7.2%の増加を示し、昨年10月末のボトムとの比較では26%の増加となつた。

このように、最近の在庫動向は、各段階ともそろつて増勢を続けており、その内容をみても、メーカー段階での製品在庫が増勢に転じたこと、流通在庫がかなりの高さでなお増加を続けていることなど、当面の景気動向とからんでかなり注目を要するものがある。なおかゝる産業界全般にわたる在庫の増大は、設備投資の活況と並んで、金融市場に対する大きな資金需要の底流を形作っていることはいうまでもない。

ところで最近のわが国工業生産の上昇率を海外主要国と比較してみると次表のごとくである。すなわち、昨年中目覚ましい発展率をみせた欧米諸国の工業生産活動は、本年に入つてさすがに鈍化、

とくに近年高い発展率を続けている独、伊が依然比較的好調なのを別とすれば、米国の伸びは前年比半減、最も強い緊縮政策下にある英国では完全に頭打ちに転じているのに対し、わが国だけは逆に本年に入ってから伸びが著しく目立っている。

もつともわが国の場合は昨年中の生産の伸びが各国より小幅である点からも窺われるように、経済上昇の波が海外よりやや遅れて現われた関係もあって、本年の生産の伸びが海外よりも高く現われるのは必ずしも異常とはいえないものがある。

主要国の鉱工業生産上昇率

(対前年比)

	日 本	米 国	イギリス	フランス	西ドイツ	イタリー
	%	%	%	%	%	%
昭和 25 年	17.7	15.5	7.5	0.0	25.6	14.9
26 "	36.8	7.1	4.3	13.2	18.6	13.8
27 "	10.5	3.3	△ 5.0	4.4	6.3	3.0
28 "	22.7	8.1	7.0	△ 2.8	10.2	17.6
29 "	7.6	△ 6.7	7.4	8.6	11.7	10.0
30 "	8.3	11.2	5.3	9.9	15.2	9.1
31 "	(1~6月)	(1~5月)	(1~4月)	(1~4月)	(1~5月)	(1~4月)
	17.4	5.2	0.0	4.8	10.4	7.6

(注) 本行統計局調。△は減

## 8. 雇用、賃金——漸次上昇率高まる。

昨年来の経済拡大過程において、労働及び賃金面は生産水準、その他の経済指標の動きにかなり立遅れをみせてきたが、本年に入ってからこうした労働経済面も漸く好転に向い、とくに4、5月頃から一段の発展傾向が窺われることは注目をひく。これを関係指標の動きでみれば次表のごとく、先ず最も包括的な雇用統計とみられる労働力調査の雇用者数は昨年秋口以来かなりの増勢をみせているが、更に本年4月頃からは、より近代的な雇用関係を示すと考えられている「毎月勤労統計」の常用雇用指数が、漸く増勢をみせ、同統計の賃金指数も前年比8~9%の増加となつている。更に最近における常用雇用者の労働時間の長期化、(前年同期比2.9%増)及び臨時日雇労働者の就労

増加(同11%)傾向などからすれば、これら勤労者に対する支払賃金総額の増加は前年比1割以上に達するものと推定される。一方かゝる労賃収入の増大に対し、勤労者家計の支出態度は依然堅実で、貯蓄性向は前年を上回るものがあるが、全都市勤労者の実質消費水準は、前述の収入水準の上昇と、消費者物価の低落から前年比10%の増加となつている。前述した雇用の増勢とあわせ考えるならば、都市の総消費購買力の増加率はこれを上回るとみてよい。

いずれにしても、最近におけるこのような雇用、賃金、並びに消費関係指標の増大傾向は、最近の小売市況活況の背景となつているだけでなく、これによる現金通貨需要の増大を通じ、金融市場の逼迫要因となつている点に注目しなければならぬ。

労働関係諸指標

(前年同期=100)

	鉱工業生産指数	総雇用者数	常用雇用者	常用雇用者賃金指数(名目)	全都市勤労者消費水準
	経 企 庁	総 理 府 労働力調査	雇用 指 数		総 理 府 家計調査報告
労働省毎月勤労統計					
30 年 1—3 月	110.5	101.2	98.9	103.2	101.5
4—6 月	107.6	103.0	97.8	101.9	101.9
7—9 月	114.4	107.2	98.7	108.0	105.7
10—12 月	111.8	109.3	99.8	109.2	110.4
31 年 1—3 月	114.2	106.4	100.6	106.8	108.9
4 月	118.5	109.2	102.4	107.2	110.0
5 月	121.5	110.8	102.8	108.4	110.0